

平成27年度国民健康保険特別会計3月補正予算の概要

1 歳 入

款：1 国民健康保険税 項：1 国民健康保険税 目：1 一般被保険者国民健康保険税

説 明 (概 要)	金 額
	千円
医療給付費分現年課税分 収入見込額822,920千円-予算現額819,089千円 ＝予定増額 3,831千円	△ 21,565
医療給付費分現年課税分（特徴） 収入見込額103,464千円-予算現額112,328千円 ＝予定減額 -8,864千円	
後期高齢者支援金分現年課税分 収入見込額191,651千円-予算現額185,408千円 ＝予定増額 6,243千円	
後期高齢者支援金分現年課税分（特徴） 収入見込額21,733千円-予算現額23,488千円 ＝予定減額 -1,755千円	
介護納付金分現年課税分 収入見込額92,661千円-予算現額90,005千円 ＝予定増額 2,656千円	
介護納付金分現年課税分（特徴） 収入見込額11千円-予算現額25千円 ＝予定減額 -14千円	
医療給付費分滞納繰越分 収入見込額178,188千円-予算現額188,835千円 ＝予定減額 -10,647千円	
後期高齢者支援金分滞納繰越分 収入見込額30,567千円-予算現額41,783千円 ＝予定減額 -11,216千円	
介護納付金分滞納繰越分 収入見込額21,930千円-予算現額23,729千円 ＝予定減額 -1,799千円	

款：1 国民健康保険税 項：1 国民健康保険税 目：2 退職被保険者等国民健康保険税

説 明 (概 要)	金 額
医療給付費分現年課税分 収入見込額45,694千円-予算現額81,007千円 ＝予定減額 －35,313千円	千円 △ 52,221
医療給付費分現年課税分 (特徴) 収入見込額27千円-予算現額15千円 ＝予定増額 12千円	
後期高齢者支援金分現年課税分 収入見込額10,730千円-予算現額18,920千円 ＝予定減額 －8,190千円	
後期高齢者支援金分現年課税分 (特徴) 収入見込額8千円-予算現額3千円 ＝予定増額 5千円	
介護納付金分現年課税分 収入見込額11,514千円-予算現額19,981千円 ＝予定減額 －8,467千円	
介護納付金分現年課税分 (特徴) 収入見込額5千円-予算現額2千円 ＝予定増額 3千円	
医療給付費分滞納繰越分 収入見込額7,471千円-予算現額7,162千円 ＝予定増額 309千円	
後期高齢者支援金分滞納繰越分 収入見込額1,320千円-予算現額1,782千円 ＝予定減額 －462千円	
介護納付金分滞納繰越分 収入見込額1,599千円-予算現額1,717千円 ＝予定減額 －118千円	

款：7 財産収入 項：1 財産運用収入 目：2 利子及び配当金

説 明 (概 要)	金 額
基金積立金利子 国民健康保険特別会計準備基金利子255千円－予算現額1千円 ＝254千円	千円 254
基金残高 443,818,874円(平成27年12月補正後)	

款： 8 繰入金 項： 1 他会計繰入金 目： 1 一般会計繰入金

説 明 (概 要)	金 額
保険基盤安定繰入金保険税軽減分 繰入見込額189,231千円－予算現額162,098千円＝27,133千円 保険基盤安定繰入金保険者支援分 繰入見込額 106,804千円－予算現額 33,106千円＝73,698千円 事務費等繰入金 賦課徴収事業 △584千円 役務費 通信運搬費 見込額3,987,450円－予算現額4,584,000円＝596,550円÷△584千円 出産育児諸費繰入金 不要見込額 15件×420千円×補助率2/3＝△4,200千円 平成27年12月末出産件数 74件 国保財政安定化支援事業繰入金 見込額5,444千円－予算現額12,608千円＝△7,164千円 国保財政の安定化を支援するために、地方税交付措置されている。(60歳から75歳未満の被保険者数、高齢化率などで積算するが、基準単価・数値の見直しがあり大幅に減額となる。) その他一般会計繰入金 歳入歳出不足見込額 6,202千円	千円 95,085